

令和元年度

三郷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

三郷市監査委員

三監発第 70 号
令和 2 年 8 月 7 日

三郷市長 木 津 雅 晟 様

三郷市監査委員 坪 井 裕 子

三郷市監査委員 市 川 文 雄

令和元年度三郷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元年度三郷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	審 査	の 対 象		1
第2	審 査	の 期 間		1
第3	審 査	の 内 容		1
第4	審 査	の 結 果		2
第5	審 査	の 概 要		
	1	決 算 の 総 括		3
	(1)	決 算 規 模		3
	(2)	決 算 収 支		4
	(3)	予 算 の 執 行 状 況		4
	(4)	財 政 分 析		4
	(5)	市 債 の 状 況		6
	(6)	債 務 負 担 行 為 の 状 況		7
	(7)	負 債 の 状 況		7
	(8)	収 入 未 済 額 の 状 況		7
	(9)	不 納 欠 損 額 の 状 況		8
	2	一 般 会 計		9
	(1)	歳 入		9
	(2)	歳 出		12
	3	特 別 会 計		17
	(1)	国民健康保険特別会計		17
	(2)	公共下水道事業特別会計		19
	(3)	介護保険特別会計		20
	(4)	後期高齢者医療特別会計		21
	4	財 産 の 状 況		22
	(1)	公 有 財 産		22
	(2)	物 品		22
	(3)	債 権		22
	5	基 金 運 用 状 況		23
第6	審 査	の 意 見		24
	決 算	資 料		28

- (注) 1 文中に用いた金額は、「実質収支に関する調書」をベース(調定額等は決算書による)とし、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入し表示した。そのため、決算書の数値並びに差額または合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
また、構成比率についても個々の数値の合計が100%にならない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」……該当数値があるが単位未満のもの
「-」……該当数値なし
「△」……マイナス

令和元年度
三郷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計

- 令和元年度 三郷市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 三郷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 三郷市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 三郷市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 三郷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 基金

- 令和元年度 三郷市財政調整基金決算
- 令和元年度 三郷市地域福祉基金決算
- 令和元年度 三郷市国民健康保険高額療養費資金貸付基金決算
- 令和元年度 三郷市常磐新線対策基金決算
- 令和元年度 三郷市減債基金決算
- 令和元年度 三郷市公共施設整備基金決算
- 令和元年度 三郷しみどりの基金決算
- 令和元年度 三郷市国民健康保険財政調整基金決算
- 令和元年度 三郷市介護保険給付費支払基金決算
- 令和元年度 三郷市国民健康保険出産費資金貸付基金決算
- 令和元年度 三郷市被災者支援がんばろう基金決算
- 令和元年度 三郷市三郷インターA地区等公共施設整備基金決算

付 属 書 類

- 令和元年度 三郷市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月13日から令和2年7月22日まで

第3 審査の内容

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、かつ計数的に正確であるか否かについて、関係諸帳簿及び証書類との照合等により実施した。

また、予算の執行が適正に行われているか否かについて、関係職員から説明を聴取するとともに例月出納検査及び定期監査の結果を参考にしながら審査を実施した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書は、いずれも地方自治法に準拠しており、各会計の決算計数については、関係書類を照合、審査した結果、正確であり、令和元年度決算額を適正に表示していると認められた。
また、予算の執行については、適正に執行されたものと認められた。
- 2 各基金の計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残高、保管状況等についても相違ないことが認められた。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

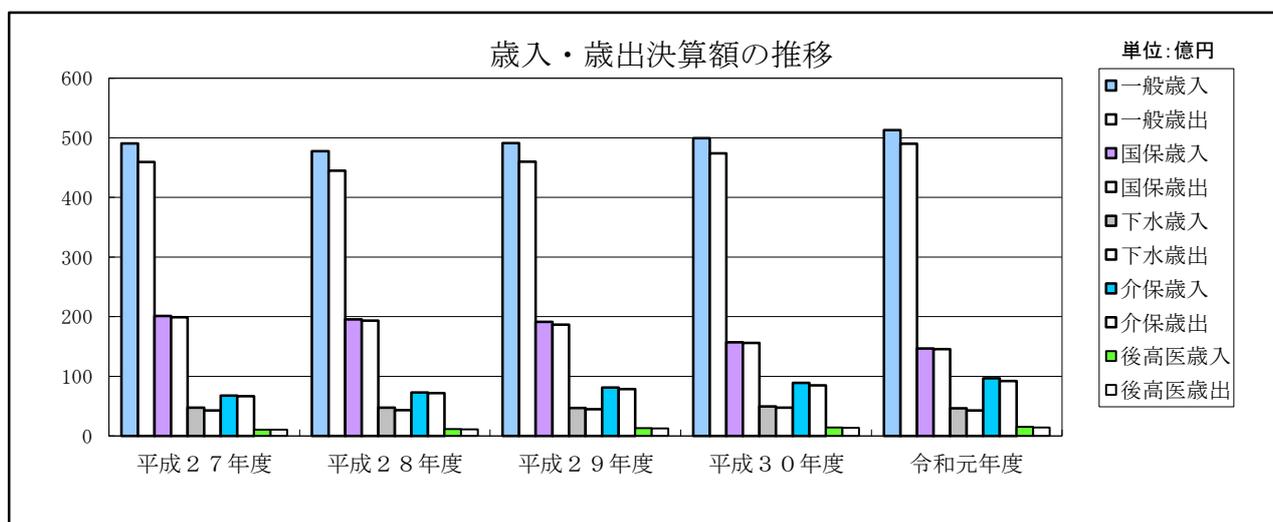
歳入	81,798,530千円	}	一般会計	51,289,404千円
			特別会計	30,509,126千円
歳出	78,463,274千円	}	一般会計	49,010,300千円
			特別会計	29,452,974千円
差引	3,335,256千円	}	一般会計	2,279,104千円
			特別会計	1,056,152千円

会計別歳入決算額及び歳出決算額の状況を平成30年度と対比して示すと、次表のとおりである。

一般会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の決算額は、平成30年度と比べると歳入、歳出それぞれ増加している。国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計の決算額は、平成30年度と比べ歳入、歳出それぞれ減少している。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減			
			増減額	増減率		
一般会計	歳入	51,289,404	49,961,697	1,327,707	2.7	
	歳出	49,010,300	47,377,038	1,633,262	3.4	
特別会計	国民健康保険	歳入	14,692,628	15,708,202	△ 1,015,574	△ 6.5
		歳出	14,562,187	15,617,299	△ 1,055,112	△ 6.8
	公共下水道事業	歳入	4,637,050	4,967,746	△ 330,696	△ 6.7
		歳出	4,272,259	4,742,622	△ 470,363	△ 9.9
	介護保険	歳入	9,669,838	8,919,158	750,680	8.4
		歳出	9,192,757	8,505,286	687,471	8.1
	後期高齢者医療	歳入	1,509,610	1,405,637	103,973	7.4
		歳出	1,425,771	1,353,362	72,409	5.4
合計	歳入	81,798,530	80,962,440	836,090	1.0	
	歳出	78,463,274	77,595,607	867,667	1.1	



(2) 決算収支

決算総額における歳入歳出差引残額（形式収支）は3,335,256千円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は3,135,001千円となり、これから平成30年度実質収支額を差引いた単年度収支の額は、15,657千円の赤字となった。

決算収支の状況を会計別に平成30年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出差引残額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
令 和 元 年 度	一 般 会 計	2,279,104	190,805	2,088,299	△ 293,409
	特 別 会 計	1,056,152	9,450	1,046,702	277,752
	合 計	3,335,256	200,255	3,135,001	△ 15,657
平 成 30年 度	一 般 会 計	2,584,659	202,951	2,381,708	△ 580,994
	特 別 会 計	782,174	13,224	768,950	△ 191,906
	合 計	3,366,833	216,175	3,150,658	△ 772,900

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は81,798,530千円で、総予算86,294,038千円に対し、収入率は94.8%となった。

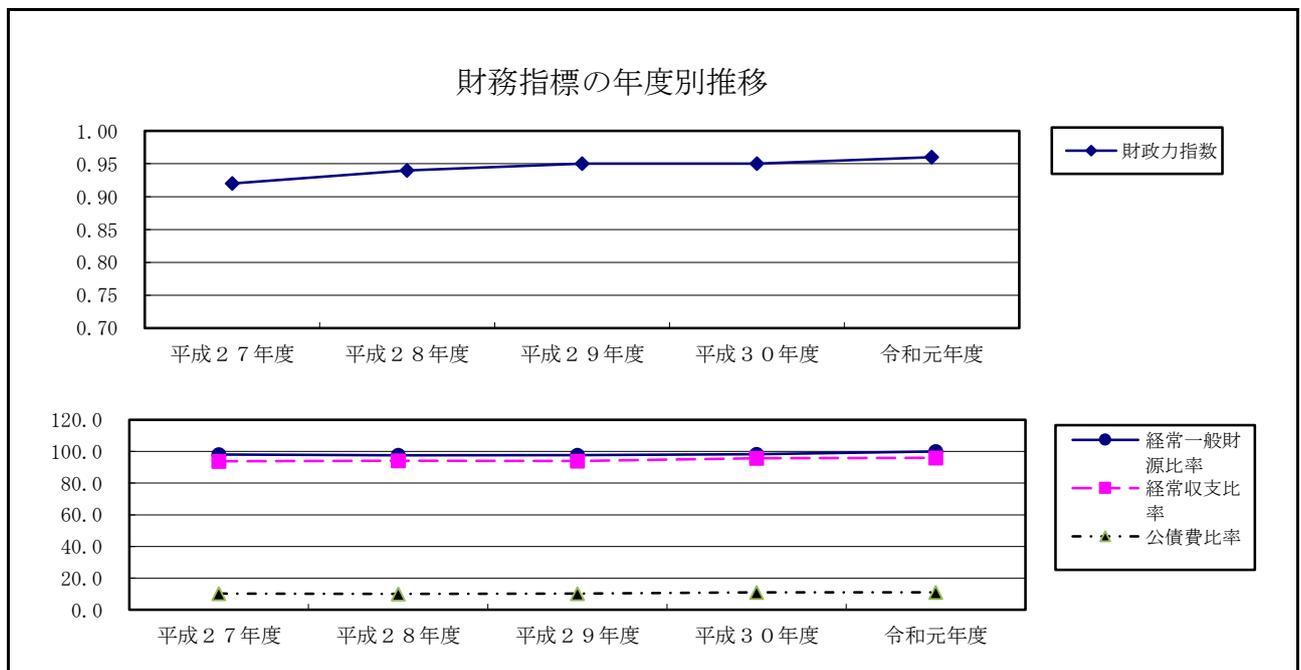
歳出決算額は78,463,274千円で、総予算86,294,038千円に対し、執行率は90.9%となった。

(4) 財政分析

主要財務指標の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.92	0.94	0.95	0.95	0.96

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経 常 一 般 財 源 比 率	98.0	97.6	97.7	98.2	100.0
経 常 収 支 比 率	93.8	94.2	94.0	95.7	96.0
公 債 費 比 率	10.2	10.0	10.3	10.9	11.0



財政分析比率等の計算式

• 財政力指数
$$\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$$

この指数が 1 を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。

• 経常収支比率
$$\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \right) \times 100$$

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常 75% 程度におさまることが妥当とされている。

• 経常一般財源比率
$$\left(\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$$

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が 100 を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。

• 公債費比率
$$\left(\frac{\text{当該年度元利償還金} - \left[\frac{\text{元利償還金充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}} \right]}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$$

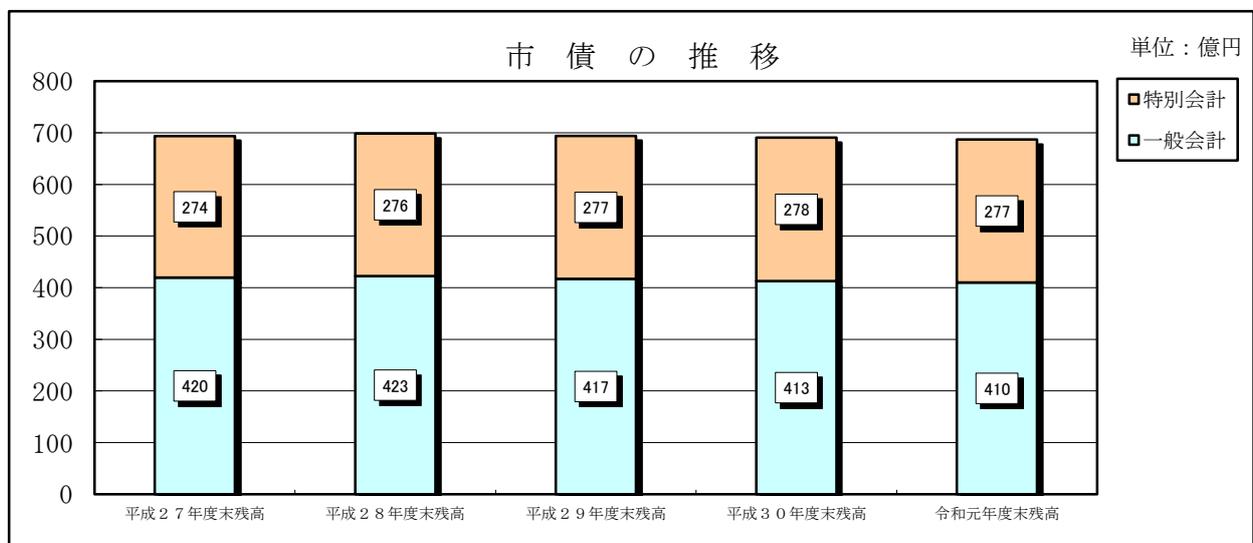
財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が 10% を超えないことが望ましいとされている。

(5) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般会計・特別会計合計の令和元年度末残高は68,699,960千円で、平成30年度末残高と比べて364,821千円(0.5%)減少している。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末残高	平成元年度		令和元年度末残高
		発行額	償還額	
一 般 会 計	41,279,106	4,072,887	4,344,401	41,007,592
総務債	1,376,988	316,900	139,052	1,554,836
民生債	660,946	374,500	27,324	1,008,122
衛生債	318,926	0	41,241	277,685
土木債	14,310,475	1,414,200	1,337,381	14,387,294
消防債	984,942	103,000	140,972	946,970
教育債	5,716,304	920,600	1,006,990	5,629,914
減収補てん債	62,000	0	12,400	49,600
減税補てん債	455,696	0	109,464	346,232
臨時財政対策債	17,234,063	943,687	1,423,019	16,754,731
退職手当債	158,766	0	106,558	52,208
特 別 会 計	27,785,675	1,552,300	1,645,607	27,692,368
公共下水道債	25,152,555	1,350,000	1,470,469	25,032,086
流域下水道債	2,633,120	202,300	175,138	2,660,282
合 計	69,064,781	5,625,187	5,990,008	68,699,960



(6) 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移は次表のとおりで、一般会計・特別会計合計の翌年度以降支出予定額は9,946,290千円で、平成30年度と比べて387,138千円（4.0%）増加している。

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
翌年度以降支出予定額	8,523,339	9,608,933	8,438,545	9,559,152	9,946,290

(7) 負債の状況

一般会計及び特別会計の市債と債務負担行為の負債の状況は、次表のとおりである。

令和元年度末残高は78,646,250千円で、平成30年度末残高と比べて22,317千円（0.03%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度末残高	平成30年度末残高	比較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
市 債	68,699,960	69,064,781	△ 364,821	△ 0.5
一 般 会 計	41,007,592	41,279,106	△ 271,514	△ 0.7
特 別 会 計	27,692,368	27,785,675	△ 93,307	△ 0.3
債務負担行為	9,946,290	9,559,152	387,138	4.0
合 計	78,646,250	78,623,933	22,317	0.03

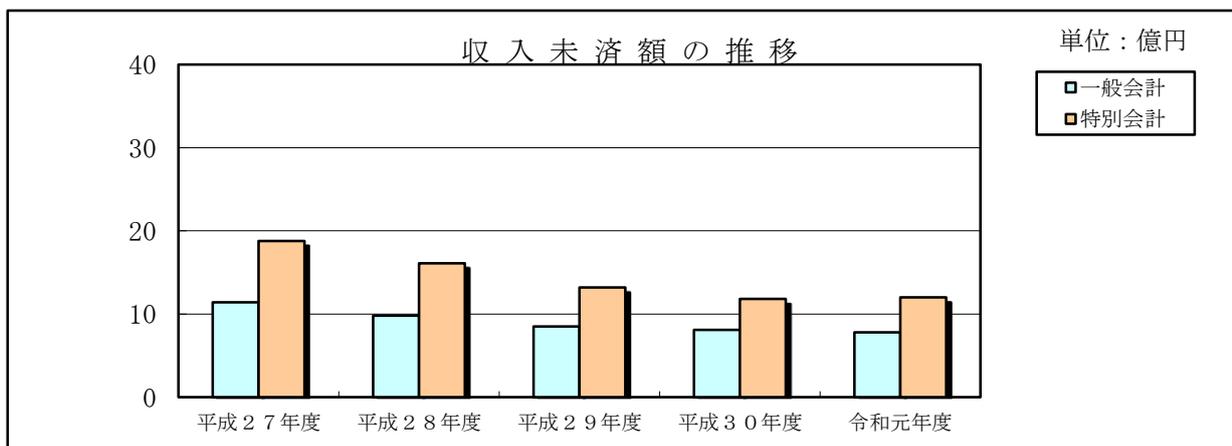
(8) 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額は1,983,721千円で、平成30年度と比べて12,711千円（0.6%）減少している。

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	781,067	813,963	△ 32,896	△ 4.0
特 別 会 計	国民健康保険	1,049,146	△ 147,568	△ 14.1
	公共下水道事業	39,153	169,807	433.7
	介護保険	76,693	△ 2,897	△ 3.8
	後期高齢者医療	17,477	843	4.8
合 計	1,983,721	1,996,432	△ 12,711	△ 0.6



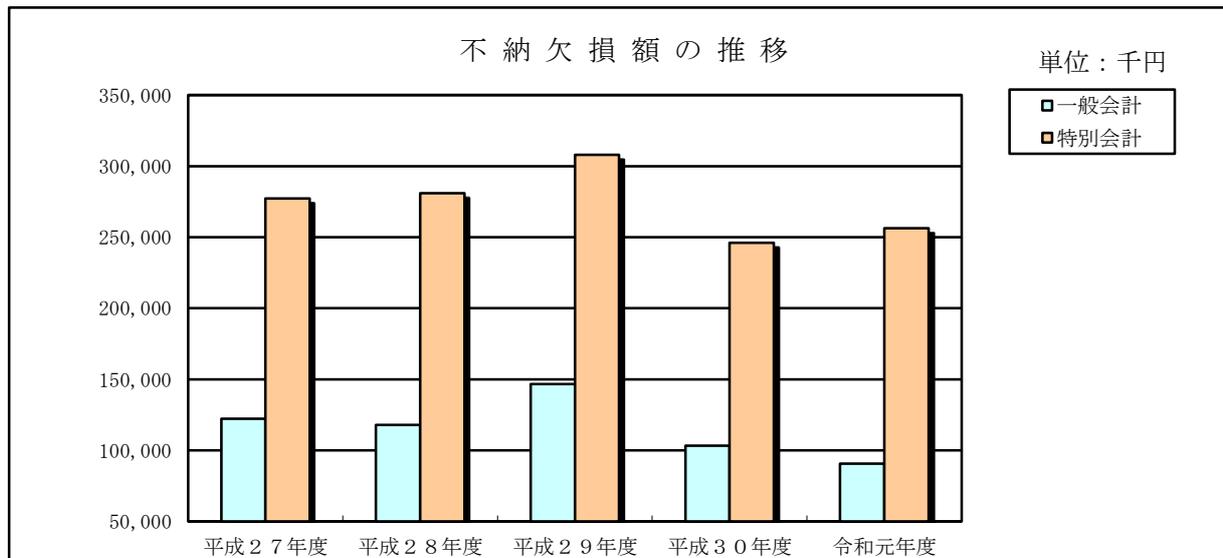
(9) 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は、346,958千円で、平成30年度と比べて2,563千円（0.7%）減少している。

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減		
			増減額	増減率	
一般会計	90,753	103,403	△ 12,650	△ 12.2	
特別会計	国民健康保険	216,019	204,184	11,835	5.8
	公共下水道事業	3,145	3,054	91	3.0
	介護保険	31,972	32,395	△ 423	△ 1.3
	後期高齢者医療	5,069	6,485	△ 1,416	△ 21.8
合 計	346,958	349,521	△ 2,563	△ 0.7	



2 一般会計

一般会計の予算の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 歳入

一般会計の平成元年度の歳入決算状況及び歳入決算の構成を平成30年度と対比して示すと、次のとおりである。

決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 税	22,321,697	23,329,511	22,633,387	83,863	612,261	101.4	97.0
地 方 譲 与 税	270,253	287,517	287,517	0	0	106.4	100.0
利 子 割 交 付 金	15,000	14,629	14,629	0	0	97.5	100.0
配 当 割 交 付 金	75,000	95,860	95,860	0	0	127.8	100.0
株式等譲渡所得割交付金	75,000	58,080	58,080	0	0	77.4	100.0
地方消費税交付金	2,350,000	2,322,737	2,322,737	0	0	98.8	100.0
自動車取得税交付金	50,000	64,567	64,567	0	0	129.1	100.0
環境性能割交付金	20,000	19,544	19,544	0	0	97.7	100.0
地方特例交付金	324,011	404,677	404,677	0	0	124.9	100.0
地 方 交 付 税	1,020,172	1,078,366	1,078,366	0		105.7	100.0
交通安全対策特別交付金	20,810	19,458	19,458	0	0	93.5	100.0
分担金及び負担金	574,112	600,468	574,127	3,015	23,327	100.0	95.6
使用料及び手数料	405,414	389,611	389,173	69	368	96.0	99.9
国 庫 支 出 金	10,299,972	9,153,228	9,153,228	0	0	88.9	100.0
県 支 出 金	3,602,499	3,147,917	3,147,917	0	0	87.4	100.0
財 産 収 入	21,452	17,933	17,933	0	0	83.6	100.0
寄 附 金	4,360	5,336	5,336	0	0	122.4	100.0
繰 入 金	2,418,187	2,361,186	2,361,186	0	0	97.6	100.0
繰 越 金	2,584,659	2,584,659	2,584,659	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	2,492,189	2,133,053	1,984,136	3,806	145,111	79.6	93.0
市 債	5,559,387	4,072,887	4,072,887	0	0	73.3	100.0
合 計	54,504,174	52,161,225	51,289,404	90,753	781,067	94.1	98.3
平 成 30 年 度	51,424,630	50,879,063	49,961,697	103,403	813,963	97.2	98.2
増 減 額	3,079,544	1,282,162	1,327,707	△ 12,650	△ 32,896	—	—

収入済額51,289,404千円は、前年度に比べ1,327,707千円（2.7%）増加し、予算現額54,504,174千円に対する収入率は94.1%となっている。また、調定額52,161,225千円に対する収入率は98.3%となっている。

不納欠損額は90,753千円で、前年度に比べ12,650千円（12.2%）減少し、収入未済額は781,067千円で、前年度に比べ32,896千円（4.0%）減少している。

決算額の構成（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	30,549,937	59.6	31,024,931	62.1	△474,994	△1.5
市 税	22,633,387	44.1	22,211,504	44.5	421,883	1.9
分担金及び負担金	574,127	1.1	701,456	1.4	△127,329	△18.2
使用料及び手数料	389,173	0.8	400,882	0.8	△11,709	△2.9
財産収入	17,933	0.0	18,366	0.0	△433	△2.4
寄 附 金	5,336	0.0	3,818	0.0	1,518	39.8
繰 入 金	2,361,186	4.6	2,491,869	5.0	△130,683	△5.2
繰 越 金	2,584,659	5.1	3,136,364	6.3	△551,705	△17.6
諸 収 入	1,984,136	3.9	2,060,672	4.1	△76,536	△3.7
依存財源	20,739,467	40.4	18,936,766	37.9	1,802,701	9.5
地 方 譲 与 税	287,517	0.6	295,685	0.6	△8,168	△2.8
利子割交付金	14,629	0.0	27,851	0.1	△13,222	△47.5
配当割交付金	95,860	0.2	77,659	0.2	18,201	23.4
株式等譲渡所得割交付金	58,080	0.1	71,738	0.1	△13,658	△19.0
地方消費税交付金	2,322,737	4.5	2,412,906	4.8	△90,169	△3.7
自動車取得税交付金	64,567	0.1	126,383	0.3	△61,816	△48.9
環境性能割交付金	19,544	0.0	—	—	19,544	皆増
地方特例交付金	404,677	0.8	174,788	0.3	229,889	131.5
地 方 交 付 税	1,078,366	2.1	985,277	2.0	93,089	9.4
交通安全対策特別交付金	19,458	0.0	20,287	0.0	△829	△4.1
国庫支出金	9,153,228	17.9	8,218,590	16.4	934,638	11.4
県 支 出 金	3,147,917	6.1	2,623,296	5.3	524,621	20.0
市 債	4,072,887	8.0	3,902,306	7.8	170,581	4.4
合 計	51,289,404	100.0	49,961,697	100.0	1,327,707	2.7

自主財源の構成割合は59.6%となっており、前年度と比べ2.5ポイント減少している。

市税の税目別の歳入決算状況は、次のとおりである。

市税の税目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 民 税	9,850,212	10,483,580	9,998,698	67,292	417,590	101.5	95.4
固 定 資 産 税	9,976,718	10,238,723	10,063,327	13,657	161,739	100.9	98.3
軽 自 動 車 税	193,041	221,345	201,801	1,816	17,727	104.5	91.2
市 た ば こ 税	1,370,000	1,428,757	1,428,757	0	0	104.3	100.0
都 市 計 画 税	931,726	957,106	940,804	1,098	15,205	101.0	98.3
合 計	22,321,697	23,329,511	22,633,387	83,863	612,261	101.4	97.0
平成30年度	22,039,765	22,949,411	22,211,504	92,161	645,745	100.8	96.8
増 減 額	281,932	380,100	421,883	△ 8,298	△ 33,484	—	—

市税の税目別対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	9,998,698	44.2	9,661,995	43.5	336,703	3.5
個 人	8,691,226	38.4	8,373,399	37.7	317,827	3.8
法 人	1,307,472	5.8	1,288,596	5.8	18,876	1.5
固 定 資 産 税	10,063,327	44.5	9,971,638	44.9	91,689	0.9
軽 自 動 車 税	201,801	0.9	191,798	0.9	10,003	5.2
市 た ば こ 税	1,428,757	6.2	1,457,382	6.5	△ 28,625	△ 2.0
都 市 計 画 税	940,804	4.2	928,691	4.2	12,113	1.3
合 計	22,633,387	100.0	22,211,504	100.0	421,883	1.9

市税の決算状況をみると、収入済額は22,633,387千円で、予算現額22,321,697千円に対する収入率は101.4%となっている。また、調定額23,329,511千円に対する収入率は97.0%となっている。

平成30年度の決算額と比べると、調定額は380,100千円（1.7%）増加しており、収入済額も421,883千円（1.9%）増加している。不納欠損額は8,298千円（9.0%）減少している。

税目別対前年度比較（増減率）で増加している主なものは、軽自動車税10,003千円（5.2%）、市民税336,703千円（3.5%）である。

(2) 歳 出

一般会計の令和元年度の歳出決算状況を示すと、次のとおりである。

決算額

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
議 会 費	323,300	294,034	0	29,266	90.9
総 務 費	7,429,008	6,871,347	5,190	552,471	92.5
民 生 費	24,112,530	22,559,554	3,617	1,549,359	93.6
衛 生 費	2,759,619	2,479,916	0	279,703	89.9
労 働 費	165,877	163,099	0	2,778	98.3
農 林 水 産 業 費	143,767	118,726	0	25,041	82.6
商 工 費	1,103,194	541,343	25,000	536,851	49.1
土 木 費	7,294,564	5,557,169	1,052,916	684,479	76.2
消 防 費	1,594,401	1,538,157	0	56,244	96.5
教 育 費	4,862,459	4,314,160	105,000	443,299	88.7
公 債 費	4,689,016	4,572,466	0	116,550	97.5
諸 支 出 金	11,225	329	0	10,896	2.9
予 備 費	15,214	0	0	15,214	—
合 計	54,504,174	49,010,300	1,191,723	4,302,150	89.9
平 成 30 年 度	51,424,630	47,377,038	1,384,751	2,662,841	92.1
増 減 額	3,079,544	1,633,262	△ 193,028	1,639,309	—

支出済額は49,010,300千円で、予算現額54,504,174千円に対する執行率は89.9%となっている。
これを平成30年度の決算額と比べると、支出済額は1,633,262千円（3.4%）増加し、不用額も1,639,309千円（61.6%）増加している。

歳出決算額を目的別に分類し平成30年度と対比して示すと、次表のとおりである。

目的別の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	294,034	0.6	304,411	0.6	△ 10,377	△ 3.4
総 務 費	6,871,347	14.0	7,601,949	16.0	△ 730,602	△ 9.6
民 生 費	22,559,554	46.0	20,693,936	43.7	1,865,618	9.0
衛 生 費	2,479,916	5.1	2,437,645	5.1	42,271	1.7
労 働 費	163,099	0.3	164,004	0.4	△ 905	△ 0.6
農 林 水 産 業 費	118,726	0.3	132,754	0.3	△ 14,028	△ 10.6
商 工 費	541,343	1.1	348,597	0.7	192,746	55.3
土 木 費	5,557,169	11.4	6,152,962	13.0	△ 595,793	△ 9.7
消 防 費	1,538,157	3.1	1,493,545	3.2	44,612	3.0
教 育 費	4,314,160	8.8	3,443,808	7.3	870,352	25.3
公 債 費	4,572,466	9.3	4,602,577	9.7	△ 30,111	△ 0.7
諸 支 出 金	329	0.0	850	0.0	△ 521	△ 61.3
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	49,010,300	100.0	47,377,038	100.0	1,633,262	3.4

平成30年度と比べ、増加率が大きいのは商工費の55.3%、教育費の25.3%となっている。減少率が大きいのは、諸支出金の61.3%、農林水産業費の10.6%となっている。

歳出決算額を性質別に分類し平成30年度と対比して示すと、次表のとおりである。

性質別の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	25,555,878	52.1	24,498,945	51.7	1,056,933	4.3
人 件 費	6,772,283	13.8	6,700,427	14.1	71,856	1.1
扶 助 費	14,211,129	29.0	13,195,941	27.9	1,015,188	7.7
公 債 費	4,572,466	9.3	4,602,577	9.7	△ 30,111	△ 0.7
投 資 的 経 費	4,735,771	9.7	4,429,814	9.4	305,957	6.9
普通建設事業費	4,735,771	9.7	4,429,814	9.4	305,957	6.9
そ の 他 の 経 費	18,718,651	38.2	18,448,279	38.9	270,372	1.5
物 件 費	7,454,793	15.2	6,604,850	13.9	849,943	12.9
維 持 補 修 費	961,032	2.0	887,431	1.9	73,601	8.3
補 助 費 等	2,312,586	4.7	2,098,310	4.4	214,276	10.2
積 立 金	1,640,960	3.3	2,964,651	6.3	△ 1,323,691	△ 44.6
投資及び出資金・貸付金	337,800	0.7	337,800	0.7	0	—
繰 出 金	6,011,480	12.3	5,555,237	11.7	456,243	8.2
合 計	49,010,300	100.0	47,377,038	100.0	1,633,262	3.4

義務的経費は25,555,878千円で、平成30年度に比べ1,056,933千円増加している。また、投資的経費は4,735,771千円で、前年度に比べ305,957千円増加している。その他の経費は18,718,651千円で、前年度に比べ270,372千円増加している。

科目（款）別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	323,300	294,034	0	29,266	90.9
平成30年度	315,363	304,411	0	10,952	96.5
増減額	7,937	△ 10,377	0	18,314	—

支出済額は、平成30年度と比べて10,377千円（3.4%）減少している。

不用額は、平成30年度と比べて18,314千円（167.2%）増加し、対予算比9.1%となっている。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	7,429,008	6,871,347	5,190	552,471	92.5
平成30年度	8,126,953	7,601,949	211,000	314,004	93.5
増減額	△ 697,945	△ 730,602	△ 205,810	238,467	—

支出済額は、平成30年度と比べて730,602千円（9.6%）減少している。

不用額は、平成30年度と比べて238,467千円（75.9%）増加し、対予算比7.4%となっている。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	24,112,530	22,559,554	3,617	1,549,359	93.6
平成30年度	21,729,104	20,693,936	45,000	990,168	95.2
増減額	2,383,426	1,865,618	△ 41,383	559,191	—

支出済額は、平成30年度と比べて1,865,618千円（9.0%）増加している。

不用額は、平成30年度と比べて559,191千円（56.5%）増加し、対予算比6.4%となっている。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,759,619	2,479,916	0	279,703	89.9
平成30年度	2,620,769	2,437,645	0	183,124	93.0
増減額	138,850	42,271	0	96,579	—

支出済額は、平成30年度と比べて42,271千円（1.7%）増加している。

不用額は、平成30年度と比べて96,579千円（52.7%）増加し、対予算比10.1%となっている。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	165,877	163,099	0	2,778	98.3
平成30年度	166,017	164,004	0	2,013	98.8
増減額	△140	△905	0	765	—

支出済額は、平成30年度と比べて905千円(0.6%)減少している。

不用額は、平成30年度と比べて765千円(38.0%)増加し、対予算比1.7%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	143,767	118,726	0	25,041	82.6
平成30年度	148,861	132,754	0	16,107	89.2
増減額	△5,094	△14,028	0	8,934	—

支出済額は、平成30年度と比べて14,028千円(10.6%)減少している。

不用額は、平成30年度と比べて8,934千円(55.5%)増加し、対予算比17.4%となっている。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,103,194	541,343	25,000	536,851	49.1
平成30年度	377,896	348,597	9,798	19,501	92.2
増減額	725,298	192,746	15,202	517,350	—

支出済額は、平成30年度と比べて192,746千円(55.3%)増加している。

不用額は、平成30年度と比べて517,350千円(2652.9%)増加し、対予算比48.7%となっている。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	7,294,564	5,557,169	1,052,916	684,479	76.2
平成30年度	7,450,172	6,152,962	908,953	388,257	82.6
増減額	△155,608	△595,793	143,963	296,222	—

支出済額は、平成30年度と比べて595,793千円(9.7%)減少している。

不用額は、平成30年度と比べて296,222千円(76.3%)増加し、対予算比9.4%となっている。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,594,401	1,538,157	0	56,244	96.5
平成30年度	1,538,964	1,493,545	0	45,419	97.0
増減額	55,437	44,612	0	10,825	—

支出済額は、平成30年度と比べて44,612千円(3.0%)増加している。

不用額は、平成30年度と比べ10,825千円(23.8%)増加し、対予算比3.5%となっている。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,862,459	4,314,160	105,000	443,299	88.7
平成30年度	3,862,886	3,443,808	210,000	209,078	89.2
増減額	999,573	870,352	△ 105,000	234,221	—

支出済額は、平成30年度と比べて870,352千円（25.3%）増加している。

不用額は、平成30年度と比べて234,221千円（112.0%）増加し、対予算比9.1%となっている。

第11款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,689,016	4,572,466	0	116,550	97.5
平成30年度	4,981,456	4,602,577	0	378,879	92.4
増減額	△ 292,440	△ 30,111	0	△ 262,329	—

支出済額は、平成30年度と比べて30,111千円（0.7%）減少している。

不用額は、平成30年度と比べて262,329千円（69.2%）減少し、対予算比2.5%となっている。

第12款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	11,225	329	0	10,896	2.9
平成30年度	37,498	850	0	36,648	2.3
増減額	△ 26,273	△ 521	0	△ 25,752	—

支出済額は、平成30年度と比べて521千円（61.3%）減少している。

不用額は、平成30年度と比べて25,752千円（70.3%）減少し、対予算比97.1%となっている。

第13款 予備費

(単位：千円)

区 分	予算現額	充用額	不用額
令和元年度	15,214	(84,786)	15,214
平成30年度	68,691	(31,309)	68,691
増減額	△ 53,477	(53,477)	△ 53,477

(充用額については、他の科目への振替のためカッコを付した。)

充用額は、平成30年度と比べて53,477千円（170.8%）増加している。

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
国民健康保険	14,692,628	14,562,187	130,441	0	130,441	39,538
公共下水道事業	4,637,050	4,272,259	364,791	9,450	355,341	143,441
介護保険	9,669,838	9,192,757	477,081	0	477,081	63,209
後期高齢者医療	1,509,610	1,425,771	83,839	0	83,839	31,564
合 計	30,509,126	29,452,974	1,056,152	9,450	1,046,702	277,752

各会計の概要は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
国民健康保険税	3,122,558	4,248,934	3,143,403	216,019	889,512	100.7	74.0
一部負担金	4	0	0	0	0	—	—
使用料及び手数料	1	51	51	0	0	5,100.0	100.0
国庫支出金	1	7,818	7,818	0	0	781,800.0	100.0
県支出金	10,133,378	10,070,629	10,070,629	0	0	99.4	100.0
財産収入	1	1	1	0	0	100.0	100.0
繰入金	1,320,726	1,291,292	1,291,291	0	0	97.8	100.0
繰越金	90,903	90,903	90,903	0	0	100.0	100.0
諸収入	98,528	100,598	88,532	0	12,066	89.9	88.0
合 計	14,766,100	15,810,226	14,692,628	216,019	901,578	99.5	92.9
平成30年度	16,370,196	16,961,532	15,708,202	204,184	1,049,146	96.0	92.6
増 減 額	△ 1,604,096	△ 1,151,306	△ 1,015,574	11,835	△ 147,568	—	—

歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総 務 費	95,789	76,666	0	19,123	80.0
保 険 給 付 費	10,039,969	9,926,791	0	113,178	98.9
国民健康保険事業費納付金	4,332,054	4,332,051	0	3	100.0
共 同 事 業 抛 出 金	5	1	0	4	20.0
保 健 事 業 費	172,679	117,828	0	54,851	68.2
基 金 積 立 金	20,001	20,000	0	1	100.0
公 債 費	5,000	0	0	5,000	—
諸 支 出 金	92,003	88,850	0	3,153	96.6
予 備 費	8,600	(1,400)	0	8,600	—
合 計	14,766,100	14,562,187	0	203,913	98.6
平成30年度	16,370,196	15,617,299	0	752,897	95.4
増 減 額	△ 1,604,096	△ 1,055,112	0	△ 548,984	—

(予備費については、他の科目への振替のためカッコを付した。)

国民健康保険特別会計の予算現額14,766,100千円に対する歳入決算額は14,692,628千円、歳出決算額は14,562,187千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は130,441千円となっている。

収入済額は14,692,628千円で、予算現額に対する収入率は99.5%、調定額に対する収入率は92.9%となっている。平成30年度と比べると1,015,574千円（6.5%）減少している。

不納欠損額は、平成30年度と比べると11,835千円（5.8%）増加し、収入未済額は147,568千円（14.1%）減少している。

支出済額は14,562,187千円で、予算現額に対する執行率は98.6%である。平成30年度と比べると1,055,112千円（6.8%）減少している。

不用額は、平成30年度と比べると548,984千円（72.9%）減少している。

(2) 公共下水道事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
分担金及び負担金	51,630	106,463	92,897	1,589	11,977	179.9	87.3
使用料及び手数料	982,887	1,033,944	835,404	1,556	196,983	85.0	80.8
国庫支出金	514,606	315,606	315,606	0	0	61.3	100.0
繰入金	1,560,198	1,560,198	1,560,198	0	0	100.0	100.0
繰越金	225,124	225,124	225,124	0	0	100.0	100.0
諸収入	5,004	55,521	55,521	0	0	1,109.5	100.0
市債	2,503,900	1,552,300	1,552,300	0	0	62.0	100.0
合 計	5,843,349	4,849,156	4,637,050	3,145	208,960	79.4	95.6
平成30年度	5,968,131	5,009,953	4,967,746	3,054	39,153	83.2	99.2
増減額	△ 124,782	△ 160,797	△ 330,696	91	169,807	—	—

歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	1,029,781	675,362	38,950	315,469	65.6
事業費	2,649,170	1,541,752	781,050	326,368	58.2
公債費	2,131,598	2,055,145	0	76,453	96.4
予備費	32,800	(2,200)	0	32,800	—
合 計	5,843,349	4,272,259	820,000	751,090	73.1
平成30年度	5,968,131	4,742,622	748,380	477,129	79.5
増減額	△ 124,782	△ 470,363	71,620	273,961	—

(予備費については、他の科目への振替のためカッコを付した。)

公共下水道事業特別会計の予算現額5,843,349千円に対する歳入決算額は4,637,050千円、歳出決算額は4,272,259千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は364,791千円となっている。

収入済額は4,637,050千円で、予算現額に対する収入率は79.4%、調定額に対する収入率は95.6%となっている。平成30年度と比べると330,696千円（6.7%）減少している。

不納欠損額は、平成30年度と比べると91千円（3.0%）増加し、収入未済額も169,807千円（433.7%）増加している。

支出済額は4,272,259千円で、予算現額に対する執行率は73.1%である。平成30年度と比べると470,363千円（9.9%）減少している。

不用額は、平成30年度と比べると273,961千円（57.4%）増加している。

収入未済額や不用額が前年度と比べ増加しているが、令和2年度から地方公営企業会計に移行するため打ち切り決算処理をしたことによるものである。

(3) 介護保険特別会計

歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
介護保険料	2,165,341	2,348,620	2,242,853	31,972	73,796	103.6	95.5
国庫支出金	1,675,394	1,701,718	1,701,718	0	0	101.6	100.0
支払基金交付金	2,408,296	2,282,640	2,282,640	0	0	94.8	100.0
県支出金	1,308,229	1,328,379	1,328,379	0	0	101.5	100.0
財産収入	503	3	3	0	0	0.6	100.0
繰入金	1,700,285	1,700,285	1,700,285	0	0	100.0	100.0
繰越金	413,872	413,872	413,872	0	0	100.0	100.0
諸収入	5	88	88	0	0	1,760.0	100.0
合 計	9,671,925	9,775,605	9,669,838	31,972	73,796	100.0	98.9
平成30年度	8,846,275	9,028,247	8,919,158	32,395	76,693	100.8	98.8
増減額	825,650	747,358	750,680	△423	△2,897	—	—

歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	113,021	93,502	0	19,519	82.7
保険給付費	8,578,435	8,187,030	0	391,405	95.4
地域支援事業費	546,951	490,077	0	56,874	89.6
財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	—
基金積立金	284,534	284,034	0	500	99.8
諸支出金	138,233	138,114	0	119	99.9
予備費	10,750	(1,250)	0	10,750	—
合 計	9,671,925	9,192,757	0	479,168	95.0
平成30年度	8,846,275	8,505,286	0	340,989	96.1
増減額	825,650	687,471	0	138,179	—

(予備費については、他の科目への振替のためカッコを付した。)

介護保険特別会計の予算現額 9,671,925千円に対する歳入決算額は9,669,838千円、歳出決算額は9,192,757千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は477,081千円となっている。

収入済額は9,669,838千円で、予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率は98.9%となっている。平成30年度と比べると750,680千円（8.4%）増加している。

不納欠損額は、平成30年度と比べると423千円（1.3%）減少し、収入未済額も2,897千円（3.8%）減少している。

支出済額は9,192,757千円で、予算現額に対する執行率は95.0%である。平成30年度と比べると687,471千円（8.1%）増加している。

不用額は、平成30年度と比べると138,179千円（40.5%）増加している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	1,200,488	1,225,060	1,201,672	5,069	18,320	100.1	98.1
繰入金	252,675	252,674	252,674	0	0	100.0	100.0
繰越金	52,276	52,276	52,275	0	0	100.0	100.0
諸収入	3,051	2,989	2,989	0	0	98.0	100.0
合 計	1,508,490	1,532,999	1,509,610	5,069	18,320	100.1	98.5
平成30年度	1,446,800	1,429,599	1,405,637	6,485	17,477	97.2	98.3
増減額	61,690	103,400	103,973	△1,416	843	—	—

歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	13,383	12,622	0	761	94.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,487,834	1,407,235	0	80,599	94.6
諸支出金	6,272	5,914	0	358	94.3
予備費	1,001	(0)	0	1,001	—
合 計	1,508,490	1,425,771	0	82,719	94.5
平成30年度	1,446,800	1,353,362	0	93,438	93.5
増減額	61,690	72,409	0	△10,719	—

(予備費については、他の科目への振替のためカッコを付した。)

後期高齢者医療特別会計の予算現額1,508,490千円に対する歳入決算額は1,509,610千円、歳出決算額は1,425,771千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は83,839千円となっている。

収入済額は1,509,610千円で、予算現額に対する収入率は100.1%、調定額に対する収入率は98.5%となっている。平成30年度と比べると103,973千円(7.4%)増加している。

不納欠損額は、平成30年度と比べると1,416千円(21.8%)減少し、収入未済額は、843千円(4.8%)増加している。

支出済額は1,425,771千円で、予算現額に対する執行率は94.5%である。平成30年度と比べると72,409千円(5.4%)増加している。

不用額は、平成30年度と比べると10,719千円(11.5%)減少している。

4 財産の状況

財産の決算年度中における増減及び決算年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
土 地	行 政 財 産	1,016,687.09	14,180.00	1,030,867.09
	普 通 財 産	56,746.49	77.00	56,823.49
	合 計	1,073,433.58	14,257.00	1,087,690.58
建 物 (延面積)	行 政 財 産	268,245.73	△ 381.26	267,864.47
	普 通 財 産	7,908.89	△ 1,479.35	6,429.54
	合 計	276,154.62	△ 1,860.61	274,294.01

※土地・建物は、公共下水道事業特別会計分を含む。

② 有価証券

(単位：千円)

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
株	券	24,241	0	24,241

③ 出資による権利

(単位：千円)

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
出 捐 証 書		3,693	0	3,693
出 資 証		2,475,952	0	2,475,952
合 計		2,479,645	0	2,479,645

※ 出捐証書は、公共下水道事業特別会計分を含む。

(2) 物 品

区 分	単位	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
車 両	台	168	△ 2	166
その他の物品 (50万円以上)	個	846	13	859

※国民健康保険特別会計分を含む。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
三郷市入学準備貸付金	8,249	△ 1,363	6,886
三郷市家内労働者 生業資金貸付金	0	0	0
三郷市常磐新線 建設資金貸付金	2,319,455	△ 445,505	1,873,950
合 計	2,327,704	△ 446,868	1,880,836

5 基金運用状況

各基金の運用状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
三郷市財政調整基金	2,633,570	△ 613,646	2,019,924
三郷市地域福祉基金	21	0	21
三郷市国民健康保険 財政調整基金	2,422	20,000	22,422
三郷市国民健康保険 高額療養費資金貸付基金	10,000	0	10,000
三郷市国民健康保険 出産費資金貸付基金	5,000	0	5,000
三郷市常磐新線対策基金	130,018	33	130,051
三郷市減債基金	471,510	47	471,557
三郷市公共施設整備基金	108,656	△ 21,692	86,964
三郷しみどりの基金	4,901	10	4,911
三郷市介護保険 給付費支払基金	251,830	156,472	408,302
三郷市被災者支援 がんばろう基金	18,009	2	18,011
三郷市三郷インターA地区 等公共施設整備基金	450,590	△ 53,886	396,704
合 計	4,086,527	△ 512,660	3,573,867

12基金の令和元年度末現在高は3,573,867千円で、平成30年度末現在高と比べて512,660千円(12.5%)減少している。

第6 審査の意見

審査の意見は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算総額は、歳入 817 億 9,853 万円、歳出 784 億 6,327 万 4 千円となり、前年度と比べ歳入で 8 億 3,609 万円、歳出で 8 億 6,766 万 7 千円、それぞれ増加した。

歳入歳出差引残額は 33 億 3,525 万 6 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 25 万 5 千円を差し引いた実質収支額は 31 億 3,500 万 1 千円となっている。

また、令和 2 年 3 月末の市債残高は 686 億 9,996 万円、基金現在高は 35 億 7,386 万 7 千円となっている。

一般会計の決算収支では、歳入 512 億 8,940 万 4 千円、歳出 490 億 1,030 万円、歳入歳出差引残額は 22 億 7,910 万 4 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 20 億 8,829 万 9 千円となった。

歳入における特徴として、納税義務者の増加による個人市民税の伸びと、大型非木造、共同住宅及び戸建て住宅の新築による固定資産税の増収がみられ、市税全体では前年度より 4 億 2,188 万 3 千円の増加となっている。

市税の徴収状況は、現年度分 98.9%、滞納繰越分 29.5%であり、全体としては前年度の 96.8%から 0.2 ポイント増の 97.0%の徴収率となった。現年課税分では、期限内納付の徹底を図り、納付呼びかけセンターによる自主納付の促進や口座振替キャンペーン等の加入促進に加え、メールによる納付呼びかけを実施し、また滞納繰越分については、日曜納税相談の実施など徴収努力の成果が収入未済額の圧縮につながったものと評価するところである。

次に、歳出における特徴をみると、義務的経費が前年度より 10 億 5,693 万 3 千円増加しており、財政の硬直化が昨年よりもさらに進行していることがうかがわれる。

扶助費は10億1,518万8千円、対前年度比7.7%の増加となり、義務的経費全体を押し上げる要因となっている。投資的経費は、3億595万7千円、対前年度比6.9%の増加となっている。

以上の点を踏まえて主要な財務指標をみると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.96で前年度より0.1ポイント上昇した。財政構造の弾力性を判断する公債費比率は11.0%で前年度より0.1ポイント硬直化し、また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.0%で前年度より、0.3ポイント硬直化している。

財務分析項目において改善の見られる指標もあるが、個々の指標は必ずしも適正なレベルではないと考えられるため、今後とも第4次三郷市総合計画に基づき、更なる合理化と効率化を推進し、健全な財政運営に取り組んでいただきたい。

次に、特別会計の決算額の総額は、歳入305億912万6千円、歳出294億5,297万4千円となっており、歳入歳出差引残額は10億5,615万2千円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は10億4,670万2千円となった。

歳入については、収入済額が国民健康保険特別会計で146億9,262万8千円、前年度比6.5%の減少、公共下水道事業特別会計で46億3,705万円、前年度比6.7%の減少、介護保険特別会計で96億6,983万8千円、前年度比8.4%の増加、後期高齢者医療特別会計で15億961万円、前年度比7.4%の増加となっている。

収入未済額は、国民健康保険特別会計で9億157万8千円、公共下水道事業特別会計で2億896万円、介護保険特別会計で7,379万6千円、後期高齢者医療特別会計で1,832万円にのぼり、4つの特別会計の合計は12億265万

4 千円となっている。なお、公共下水道事業特別会計の増加については、令和 2 年度から地方公営企業会計に移行するための打ち切り決算処理によるものとなっている。不納欠損額は、国民健康保険特別会計で 2 億 1,601 万 9 千円、公共下水道事業特別会計で 314 万 5 千円、介護保険特別会計で 3,197 万 2 千円、後期高齢者医療特別会計で 506 万 9 千円となり、4 つの特別会計の合計は 2 億 5,620 万 5 千円となっている。

国民健康保険税における徴収率は、前年度に比べ 1.2 ポイント改善し、74.0%となった。現年分については、0.1 ポイント下降し、91.9%の徴収率であり、滞納繰越分については 1.0 ポイント上昇し、17.3%の徴収率となった。担当職員による徴収努力の成果と評価するものである。引き続き徴収率の向上に期待する。

歳出については、国民健康保険特別会計が 145 億 6,218 万 7 千円で前年度比 6.8%の減少、公共下水道事業特別会計が 42 億 7,225 万 9 千円で前年度比 9.9%の減少、介護保険特別会計が 91 億 9,275 万 7 千円で前年度比 8.1%の増加、後期高齢者医療特別会計が 14 億 2,577 万 1 千円で前年度比 5.4%の増加となっている。後期高齢者医療特別会計については、本市における高齢化の進行状況がやや加速し始めた傾向がうかがえる。

一般会計・特別会計全体における不納欠損額の合計は 3 億 4,695 万 8 千円であり、昨年度と比較して 0.7%減少しているが、今後も公平負担の原則のもと、更なる納税意識の高揚と期限内納付への誘導を図り、安定した税収の確保に努め、収入未済額の圧縮及び不納欠損額の減少に努められたい。

令和元年度の保険給付費における傾向としては、介護保険や後期高齢者医療の給付等が 6 億 5,900 万 6 千円の増加となり、逆に国民健康保険の歳出が 4 億 8,060 万円の減少となった。高齢化率(全人口における高齢人口の比率)

が、昨年より 0.3 ポイント増の 26.8%となり、この傾向はますます顕著となることが予想される。高齢者がいつまでも元気に暮らせるよう健康維持事業の更なる充実を望むものである。

本年 1 月下旬から、新型コロナウイルス感染症が拡大し、今なお予断を許さない状況下にある。さらに本年 7 月 25 日に発生した突風により、多くの被害を受けている。

本市において、市民が安心して暮らせるよう、災害に強いまちづくりの更なる推進と『きらりとひかる田園都市みさと～人にも企業にも選ばれる魅力的なまち～』の発展を要望して意見とする。

決 算 資 料

決算資料

一般会計歳出款別・

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1 報 酬	115,083,543	41,425,117	10,165,240	328,800	756,000	8,411,600
2 給 料	32,925,300	882,925,582	847,963,363	150,734,666		39,917,700
3 職 員 手 当 等	70,583,471	637,116,422	493,182,761	93,607,683		24,152,749
4 共 済 費	53,228,258	361,672,391	258,592,450	46,414,029		13,109,542
5 災 害 補 償 費		165,174				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金		62,570,254	329,357,268	20,839,609	937,455	980,147
8 報 償 費	19,384	7,122,353	44,974,383	20,689,210	1,074,900	927,000
9 旅 費	4,880,457	13,264,089	1,758,284	322,245	245,132	2,293,428
10 交 際 費	382,200	809,940				10,000
11 需 用 費	4,595,513	400,507,785	166,346,398	182,975,263	102,419	7,302,853
12 役 務 費		127,169,161	21,981,345	5,288,141	331,336	84,844
13 委 託 料	4,430,326	1,017,658,611	2,698,518,752	1,327,284,843	5,661,100	6,677,532
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	240,420	338,166,406	12,223,542	4,395,002	6,000	538,740
15 工 事 請 負 費		295,676,000	389,324,800			
16 原 材 料 費		104,242	317,312	438,916		
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費	533,844	74,190,236	5,662,928	3,740,144		
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	7,131,753	916,949,373	5,121,058,116	622,231,567	5,984,300	14,319,592
20 扶 助 費			8,883,030,913			
21 貸 付 金					148,000,000	
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		20,000		35,520		
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		52,133,266	158,406,563	589,920		
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金		1,640,801,791				
26 寄 附 金						
27 公 課 費		898,988				
28 繰 出 金			3,116,689,875			
計	294,034,469	6,871,347,181	22,559,554,293	2,479,915,558	163,098,642	118,725,727
構 成 比	0.6	14.0	46.0	5.1	0.3	0.3

節別決算額一覽表

(単位：円、%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	計	構成比
51,200	771,600	19,002,578	41,928,600			237,924,278	0.5
37,009,804	296,743,467	570,806,526	337,265,342			3,196,291,750	6.5
25,615,862	188,707,657	425,557,280	218,019,888			2,176,543,773	4.4
12,558,925	95,480,385	197,772,014	108,305,270			1,147,133,264	2.3
						165,174	0.0
						0	—
1,853,788	7,177,809		149,982,538			573,698,868	1.2
1,086,376	4,284,626	6,560,427	18,070,358			104,809,017	0.2
260,618	567,332	7,366,498	3,879,602			34,837,685	0.1
		40,000	219,200			1,461,340	0.0
2,248,187	355,523,701	87,854,051	921,471,121			2,128,927,291	4.3
4,815,901	8,567,185	12,663,242	93,785,840			274,686,995	0.6
203,933,512	939,280,099	26,880,592	812,237,887			7,042,563,254	14.4
5,441,134	16,160,759	19,244,520	195,151,319			591,567,842	1.2
	1,698,261,770	33,770,000	809,736,000			3,226,768,570	6.6
	22,167,726	205,701	1,235,577			24,469,474	0.0
	121,661,334					121,661,334	0.3
278,907	2,911,450	103,998,744	73,783,809			265,100,062	0.5
58,188,388	132,965,714	23,443,230	439,998,686		170,009	7,342,440,728	15.0
			81,280,324			8,964,311,237	18.3
188,000,000			1,800,000			337,800,000	0.7
	105,638,812		6,008,507			111,702,839	0.2
			360	4,572,466,434		4,783,596,543	9.8
						0	—
					159,126	1,640,960,917	3.4
						0	—
	99,300	1,243,800				2,242,088	0.0
	1,560,198,000	1,748,205				4,678,636,080	9.5
541,342,602	5,557,168,726	1,538,157,408	4,314,160,228	4,572,466,434	329,135	49,010,300,403	100.0
1.1	11.4	3.1	8.8	9.3	0.0	100.0	